

消費支出最悪5.3%減

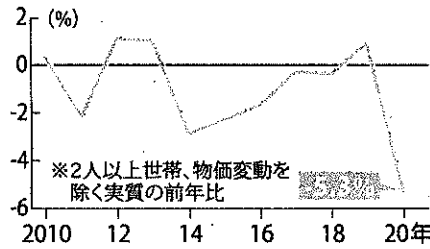
昨年旅行・外食打撃家電伸長

新型コロナウイルスの感染拡大が始まった2020年、1世帯当たりの消費支出は月平均27万7926円となり、物価変動を除く実質で前年比5.3%減だった。総務省が5日発表した。2人以上世帯の家計調査で、減少率は比較可能な01年以降で最大。外出自粛で

外食や旅行への支出が大幅に減った影響を色濃く反映したが、「巣ごもり需要」で伸びた品目もあった。一方、2人以上の勤労者世帯の実収入は月平均60万9535円となり実質で4.0%増。世帯主収入は減ったが一律10万円の特別定額給付金などが下支えした。

外出や会食の自粛は外食に関する消費を冷え込ませ、いずれも自宅外の食事は25.4%減、飲酒は53.9%減と落ち込んだ。人の移動が減ったため、鉄道運賃は60.9%減、航空運賃は76.1%減に。在宅勤務が増えたことで、口紅は36.2%減と女性向け商品が

1世帯当たりの消費支出増減率



落ち込み、男性向けも背広が40.8%減だった。巣ごもり需要で増えた支出も目立つ。炊事用電気器具は13.3%増。在宅時間が伸びてテレビは27.0%

増、ゲームソフトなどは47.7%増だった。自炊が増えた影響は、生鮮肉(10.3%増)、冷凍調理食品(15.9%増)など家庭内で飲食する品目に反映された。今後の懸念は雇用環境の悪化だ。外食や旅行などの業界は非正規雇用も多く、雇止めなどの影響が既に表れている。感染拡大が長引けば、幅広い業種や正社員にも雇用不安が波及しかねない。ニッセイ基礎研究所の久我尚子主任研究員は「コロナ禍では余裕がある家計と苦しい家計に分かれており、今後は一律ではな

くターゲットを絞った政策対応が必要になる」と指摘している。【松倉佑輔 藤美穂子、中津川龍】